



2025年12月9日

各 位

会 社 名 株式会社カウリス
代 表 者 名 代表取締役社長 島津 敦好
(コード番号: 153A 東証グロース)
問 合 わせ先 管理担当執行役員 上田 七生美
TEL 03 (4577) 6567

個人投資家向け IR 説明会の質疑応答について

当社は、2025年12月期 第3四半期の個人投資家向け決算説明会を、2025年11月15日（土）にオンラインで開催いたしました。また2025年12月7日（日）には個人投資家向けのイベントに参加しIRセミナーを実施しました。

それぞれお受けしましたご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。なお、ご理解いただきやすいように加筆・修正・統合等を行っておりますのでご了承ください。

記

■対応資料

2025年12月期 第3四半期決算説明資料（2025年11月14日開示）

<https://ss14.eir-parts.net/doc/153A/tdnet/2720164/00.pdf>

Q1：中期の目標進捗率を知りたい。

2026年2月を目指し、事業計画及び成長可能性に関する説明資料の開示を予定しております。資料内で中期の目標値等を更新いたしますのでお待ちいただければと存じます。

Q2：株主還元の方針は？

この度2025年12月期において、1株当たり4円80銭の期末配当を行うことを決議いたしました。事業開始以来の初の配当となります。今後もDOE（株主資本配当率）1.5%以上を目安に安定的な配当の継続を図ってまいります。詳細につきましては「配当予想の修正に関するお知らせ」（2025年11月26日開示）をご覧ください。

Q3 : IR リリースをもっと多く出してほしい。

当社の事業分野は機密性が高く、顧客の金融機関のセキュリティ体制に関わるものなので、導入実績や進捗等において積極的な開示を控えざる得ない場合があることをご理解いただけますと幸いです。しかしながら、IR 活動は重要視しており、オンライン・オフラインでの投資家向け説明会の開催などを継続的に行うことで補完してまいります。

Q4 : 株式の流動性についての考え方を聞きたい。

当社の株式の流動性に関しては、1営業日中で1億円の売買代金が成立することを、一つの目標としております。これを基本として必要な対策を検討してまいります。

Q5 : 以前に掲げていた Fraud Alert の導入目標へ到達していない。

銀行における導入率 50%という目標を 2026 年度としていましたが、これを今回 2028 年度へ修正を行いました。地方銀行への導入進捗に想定以上に時間がかかるという認識を持ったためです。

新たな目標での達成を目指していくとともに、新サービスの Grid Data KYC にも力を入れ成長を継続していきたいと考えております。

Q6 : Fraud Alert の解約（2025 年は 5 社）の内訳と理由について聞きたい。

内訳は地方銀行 3 社、クレジットカード会社 1 社、フィンテック企業 1 社です。地方銀行 3 社の内、2 社は費用対効果が自社の基準に合わないと判断されたようです。1 社はインターネットバンキングそのものを閉鎖するためでした。クレジットカード会社は、複数のツールを検証したいとのことで次年度は他社サービス利用を試してみるとの理由でした。フィンテック企業はコスト削減のため解約となりました。

ただし解約となった 5 社の売上の影響は小さいものであり、既存顧客の売上高増加でカバーできる水準です。

Q7 : Grid Data KYC の影響による来期コストの見通しを知りたい。

Grid Data KYC は 2025 年 9 月にリリースを発表しました新たなサービスです。費用構造に関しては第 3 四半期決算説明資料の 33 ページに記載しております。

固定費は先行して発生しているので、来期のコスト要因とはなりますが、照合する口座数やカード数などが多い大型案件の商談も進めており、顧客の獲得を進め、2028 年度中を目標にサービスの黒字化を目指してまいります。

Q8 : Grid Data KYC の黒字化目標を 2028 年とした根拠を教えてほしい。

Grid Data KYC の利用方法は大別して 2 通りあります。1 つ目の新規の口座開設における Grid Data KYC の利用は、顧客の確保する予算も比較的少額で済むことなどから、導入のリードタイムは短くなる可能性があるとみています。

一方で継続的顧客管理に関しては、費用対効果の算出において、社内の関係部署や業務委託先などを横断的に見ていく必要があり、顧客の導入意思の決定まで相応の時間がかかるとみています。そういう背景を総合的に判断した結果、2028 年とさせていただきました。

Q9 : Grid Data KYC の料金設定を知りたい。

データの照合件数に応じた料金をいただくモデルとなっています。照合の単価に関しては、件数が非常に少ない場合は数百円/件、多数の照合をご利用いただける場合はボリュームディスカウントで数十円/件となります。

Q10 : Grid Data KYC の現状の導入実績と見込み顧客の状況はどうか？

現在、あるネット銀行様にご契約をいただき、POC（概念実証）を行っている段階です。照合結果をより精緻にするための実証を行っています。

商談件数は数十社となっています。特にカード発行枚数の多いカード会社様やハガキ送付コストが数億円かかっている地方銀行様などは、Grid Data KYC は中長期のコスト削減に寄与しそうだという認識を持っていただけているようです。

Q11 : 銀行と証券とどちらの顧客開拓に注力していくのか？

証券口座やクレジットカードなどを作るためには銀行口座が必要となり、やはり銀行市場が主戦場となります。

Fraud Alert の導入においては、自社で意思決定できるメガバンクやネット銀行と、基幹システムを管理するシステムインテグレーターや共通のシステムを利用する他銀行の意向に左右される銀行の大きく 2 タイプに分かれます。

後者に関しては、導入のハードルが低い Grid Data KYC の方を積極的に提案していきたいと考えています。

Q12 : 従業員の職種別の構成を教えてほしい。

2025 年 9 月末時点の従業員数実績は 48 名で、2025 年 12 月期末時点は 53 名の計画となっています。職種別の構成で、一番多いのは開発系で約 6 割を占めます。残りが営業担当者や

バックオフィス部門となります。（第3四半期決算説明資料のp25をご参照ください。）

Q13：海外・技術研究部とはどのような部署か？

アジア太平洋地域を中心に、海外における不正送金の動向や抑止のためにどんな技術が使われているかをリサーチしています。またその調査結果を当社の主力サービスである Fraud Alert の強化など、開発に貢献する役割も担っています。

Q14：海外展開への考えを聞きたい。

当面は日本のマーケットに集中して事業展開を行っていく予定です。一方で、これまで海外のカンファレンス登壇や、海外の金融機関とのミーティングも行っており、将来的な海外進出は意識しております。現地当局とのジョイントベンチャー形式などを想定しておりますが、状況を判断しながら進めてまいります。

以上